

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	社会教育委員の会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会教育・文化財担当	課長名	伊形 研一郎
施策名	7	基本施策7 生涯学習の環境づくり	裁量性	審議会等の運営のみを行っている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	1	0	0	6 0 1 0 1 5 4 9 0 0	国立市社会教育委員に関する条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業内容) 社会教育に関する諸計画を立案し、また教育委員会からの諮問に応じた答申や、社会教育に関し教育委員会に意見を述べる。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の総会・理事会・交流大会・研修会に参加し、社会教育の振興を図り、あわせてその資質向上を図るため研究・協議する。
 (業務内容) 定例会(年12回)・臨時会 研修会・開催通知 会議資料作成 会議録作成 議題に係る情報収集・提供 答申書作成の補助 来期委員委嘱・諮問 各市社会教育関係者(事務担当者)との調整 調査・研究 調査結果報告 (予算内訳)委員報酬、役務費(通信運搬費・筆耕翻訳料)、負担金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 社会教育法第15条に基づき、昭和50年より開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 第21期社会教育委員の会より、諮問内容「生涯学習振興・推進計画に関する基本施策の体系や重点施策等、そのあり方について、答申が提出された。第22期社会教育委員の会に「生涯学習振興・推進計画について」諮問し、討議が行われた。東京都市町村社会教育委員連絡協議会総会・理事会・交流大会・研修会に出席した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 第22期社会教育委員の会への諮問内容「生涯学習振興・推進計画について」引き続き討議が行われる。東京都市町村社会教育委員連絡協議会総会・理事会・交流大会への出席及び研修会の開催。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 社会教育や生涯学習を推進するため、教育委員会からの諮問内容について審議する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民
 社会教育委員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	定例会・臨時会回数	ア 件	12	12	14	12			-2
	都市社連協会合・研修会の回数	イ 件	5	5	5	5			0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	社会教育委員数	ア 人	10	10	10	10	10		0
	人口	イ 人	74,303	74,546	75,054	75,466	75,932		412
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	わくわく塾にたち事業参加者数	ア 人	672	355	354	389			35
	サークル・団体紹介登録数	イ 団体	123	125	135	148			13
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	65.1	66.8	67.9	63.1			-4.8
	学習活動に取り組んでいる市民の中で、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会に活かしている市民の割合	イ 人	35.0	34.4	35.6	34.5			-1.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2		
	延べ業務時間	時間	600	600	600	550	700	-50	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	2,750	3,500	-250	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	2,750	3,500	-250	
物に係るコスト	物件費	千円	415	378	542	380	444	-162	
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	415	378	542	380	444	-162		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	25	25	25	25	25	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	25	25	25	25	25	0		
その他	千円								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	919	992	1,146	1,028	1,274		-118	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,359	-4,395	-4,713	-4,183	-5,243		530
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	社会教育委員を置くことは社会教育法第15条に基づく。東京都市町村社会教育委員連絡協議会は多摩地区の連合組織で東京都市町村の社会教育委員及び条例により社会教育法の規定に準じる所掌職務が定められている委員を会員として組織している。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映	
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映	
	廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	社会教育・生涯学習の推進が滞る。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
 (1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 教育委員会からの諮問事項に対して、委員が研究・調査し、答申することで成果は上がっている。各種会議及び研修会に参加することで、委員の資質向上を図るとともに、他地区の社会教育委員の会との交流や情報収集・発信をする機会となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 本事務事業は、今後も適切に会を運営していくことが求められることから現状維持と判断する。ただし、いただいた答申内容を今後の生涯学習施策へ反映させていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 生涯学習審議会等、社会教育委員の会とは別に教育委員会からの諮問に応じる組織がつけられた場合。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	生涯学習推進事業		所属部	教育委員会
政策名	3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属係	社会教育・文化財担当
施策名		基本施策7 生涯学習の環境づくり		課長名	伊形 研一郎
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 6	事業コード 01 01 01 51 01 01 0
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業内容)生涯学習・社会教育推進を目的に下記事業を行う。
 「16ミリ発声映写機機械検査事業、家庭教育講座、後援名義等使用承認事務、出前講座「わくわく塾」にたち、受付事務 生涯学習計画策定 (業務内容)
 16ミリ映写機機械検査業者との契約事務、各施設へ実施通知の送付、検定実施、検定証発行、保護者向けの家庭教育講座の実施、民間団体などが行う社会教育事業に対して後援の名義使用許可を行う、国立市の各課が行っている事業などに関して66種類の市民向け出前講座を用意、申込受付、各課との調整、実施可否の回答を行う。
 29・30年度で生涯学習計画を策定する。
 (予算内訳)16ミリ映写機検査委託料、謝礼、消耗品費、通信運搬費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 16ミリ発声映写機機械検査事業、昭和43年3月14日教社視第48号「16ミリ発声映写機取扱要領」に基づいて実施。家庭教育講座：平成27年度より家庭教育支援を目的に開始。後援名義等使用承認事務：改正前要綱に昭和56年5月とあるが、正確には不明。出前講座「わくわく塾」にたち、受付事務：平成13年より市民と協働によるまちづくりを目的に開始。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 16ミリ発声映写機機械検査の実施(9台)、家庭教育講座の開催(1回)、後援名義等使用承認事務(72件)、出前講座「わくわく塾」にたち、受付事務(25件) 生涯学習計画庁内検討委員会の立上げ及び骨子案の検討
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 16ミリ発声映写機検査の実施(9台)、家庭教育講座開催(1~2回)、後援名義等使用承認事務、出前講座「わくわく塾」にたち、受付業務、生涯学習計画骨子案・素案・最終案の検討・作成

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市民への学習機会の提供。
 行政機関が申請団体の活動の趣旨や事業内容に賛同することで、市民の社会教育活動への参加を促進する。
 生涯学習に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内公共施設 市内在住・在勤・在学の方 後援名義使用申請団体 市内在住・在勤・在学の方 市内在住・在勤・在学の方

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民への学習機会の提供や、社会教育事業の後援を行うことで、市民が様々な学習に触れるきっかけ作りを行う。
 各課が実施している様々な社会教育関連事業と有機的に連動しながら、広く様々な学習機会を提供するだけでなく、長期的なスパンで事業の評価・見直しなどを検討する。
 (上記について、生涯学習計画を平成31年以降の施行にむけて検討中。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	わくわく塾にたち事業申込件数	ア 件	43	23	23	25			2
	後援等名義使用承認件数	イ 件	61	52	58	72			14
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74303	74546	75054	75466	75932		412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	わくわく塾にたち事業参加者数	ア 人	672	355	354	389			35
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	65.1	66.8	67.9	63.1			-4.8
	学習活動に取り組んでいる市民の中で、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会に活かしている市民の割合	イ 人	35	34.4	35.6	34.5			-1.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	500	900	200
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	2,500	4,500	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	2,500	4,500	1,000
物に係るコスト	物件費	千円	97	90	102	1,267	1,682	1,165
	うち委託料	千円	65	65	80	79	114	-1
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	97	90	102	1,267	1,682	1,165
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	23	25	0	23	-25
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	23	25	0	23	-25	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,597	1,613	1,627	3,767	6,205	0	2,140
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,597	-1,613	-1,627	-3,767	-6,205	0	-2,140
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	多くの市民に学習の機会を提供すること、活動環境の整備をすることは、行政が行う事業として妥当である。																				
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																				
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																				
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
	人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																				
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)		事業については、対象を市内在住・在勤・在学の方としているため、公平・公正であるが、実際の参加者数を鑑みると、有効性の改善(広報の徹底等)を通じ、改善の余地はある。																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)																							
毎年無料の検査会を実施することにより、映写機所有施設が市民向けの16ミリフィルム上映会を開催できるため、役立っている。 に関しては上述の通り、参加者の満足度は高く、公益増進に役立っていると考え。ただし、より多くの市民に参加していただくため、改善の余地がある。 後援を行うことによる具体的な参加者の増加数は確認できていないが、希望する申請者には市内の主な公共施設での周知活動方法を情報提供するなど、周知活動にも役立っている。 計画が策定されないと効果はでないが、生涯学習に関する施策を総合的かつ計画的に推進することができる。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																							
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	多くの市民に生涯学習の機会を提供し、社会教育の機会を担保するために必要なものである。実施内容については、継続的に実施していく必要があるが、長く続けている事業のため、事務作業を定常化させずに地域の実情等をふまえて検討・改善していくことが必要。																					
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 家庭教育講座について、アンケートや、保健センター・子育て支援課などの関連部署にヒアリングを行うことで、市民のニーズをキャッチする。市報、国立市HP、SNSでの広報に加えて、保健センターや児童館など関連施設に積極的なチラシの配布または宣伝を行う。																						
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>					コスト				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持			x																				
低下	x		x																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ニーズをとらえたテーマを設定しても予算上依頼できる講師に限られている。そのため、国の事業などで助成金などの制度がないか検討したい。																							
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 廃止基準は行政の支援がなくても、すべての市民が常に自主的に様々な生涯学習に取り組むことができたとき。 地域の実情・ニーズ等をふまえて、常時予算配分や事業内容の見直しが必要。																							

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	公民館会場利用(貸出)事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係		課長名	石田 進
施策名	基本施策7 生涯学習の環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 1 0 0 8 0 2 0 1 5 7 6 0 0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準		
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	(昭和30 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)学習の場を求める市民の要望に応じて開始された。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公民館は、社会教育法第20条の規定に基づき、住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種主催事業並びに施設を住民の集会その他の公共的利用に供する事業を主に行っている。 公民館会場利用(貸出)事業の法的根拠は、同法第22条6項による。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 公民館利用者連絡会の協力のもと実施している毎月の会場調整会で、施設の予約と施設利用を行った。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 限られた施設を有効活用するため、会場調整会により、より多くの団体が公平に会場を利用できるよう努める。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民・団体の自主的な社会教育活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動団体の活動基盤を醸成する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内で活動している非営利の市民グループ・団体。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民の自主的な生涯学習を促進し、地域の市民活動が活発になる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	308	294	307	308	308		1
	総利用団体数	イ 団体数	5698	4375	5410	5512	5512		102
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	4月1日現在市内総人口数	ア 人	74546	75054	75466	75932	75932		466
	総利用団体数	イ 団体数	5698	4375	5410	5512	5512		102
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	今年度総利用団体数/前年の総利用団体数	ア %	101	76	123	101	100		-22
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	6	6	6	0
	延べ業務時間	時間	1,736	1,736	1,340	1,340	1,340	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,680	8,680	6,700	6,700	6,700	0
	再任用職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			223	223	223	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	446	446	446	0
	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	1,363	1,363	1,259	1,152	1,152	-107
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,045	2,045	1,889	1,889	1,728	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,725	10,725	9,035	9,035	8,874	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,074	1,795	0	0	60	0
	うち委託料	千円	2,074	1,795	0	0	0	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	2,074	1,795	0	0	60	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	12,799	12,520	9,035	9,035	8,934	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-12,799	-12,520	-9,035	-9,035	-8,934	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	社会教育法第20条では、公民館の目的を實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進へ寄与することとし、同第22条第6項では、目的達成のためにその施設を住民の集会その他の公共的利用に供するよう規定している。同法は、市民で構成される社会教育団体の学習活動を促進し、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を醸成するための社会資源として施設提供に公共性を認めていると解される。																	
	見直し余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																	
有効性評価	成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	会議室等の数が少なく一部の活動が制約されている現状がある。公民館では、すでに限りある施設をより多くの団体に供するために、会場調整会を主催事業として実施して利用ルールの適正化を図り、事業の効用を最大化する努力を行ってきた。これ以上の成果の向上を期待するためには、公民館から遠方に住む市民のために、公民館の地域配置等を検討していく必要がある。																	
	向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響有 [その内容]																	
	市民で構成される社会教育団体が学習活動を行う施設がなくなり、多くの団体は活動の停滞ないし解散等を余儀なくされる。また、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動は活動基盤を失い、市内の地域活動規模が縮小する。さらに、市民の生涯学習活動は、カルチャーセンターなどを利用できる経済的資源を有する市民に限られ、多数の市民は学ぶ機会と共に地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を得る機会が失われる。																		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	社会教育法に基づく公民館は市内に1館のみで、他に社会教育団体が無料で利用できる施設がない。																		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]																	
	会場調整会は、公民館主催の形式に変更してからも公民館利用者連絡会に調整事務についてご協力いただいており、職員の仕事は省力化が図られている。今後も必要最低限の更新費用で実施していきたい。																		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がない [以下に理由を記入]																	
	すでに、土・日曜日や夜間、祝日等の受付事務は嘱託員、夜間対応はシルバー人材センター(委託)に代替しており、人件費等を削減してきた。適正事務の実施のために、これ以上の削減は困難である。																		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公平・公正である [以下に理由を記入]																	
	公民館は、地域課題の解決につながる自治的活動や市民活動を育み、地域の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)を豊かにする社会教育活動の公共的利用に供されており、またその利用には市民誰もが参加できる条件を確保する必要がある。したがって、条例により無料としている。受益機会の拡充のために、公民館の地域配置及び社会教育活動に潜在的な関心を有する若年層などの未利用者への周知・広報していく必要がある。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
施設数に限りがあるなか、年々利用希望団体が増加しており、利用希望時間が重なるケースが多くなってきている。より公正・公平に施設利用できるよう、検討していく必要がある。新規の利用者からは、会場調整会のあり方を工夫するようという声もある。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
公民館の会場利用率は高く、ホールについてはすべての時間帯で9割を超える利用率となっており、市民の自主的な生涯学習の促進に貢献している。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公民館は1館しかないため地理的な利便・不便が生じている。公民館の地域配置については、市の公共施設配置のなかでの検討が求められる。																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	また、公民館の利用は、余暇時間を活用しやすい壮年女性や高齢者が多く、若年層の利用が少ない傾向が見受けられる。こうした現状に対して、公民館では青年室事業等を中心に若年層の参加を促してきたが、会場利用事業においても市内の教育機関などの若者に十分周知し、幅広い世代の利用を促す必要がある。																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		社会教育施設として、広く市民に利用が拡大されるよう努め、若年層のグループ等にも利用を促していく。																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
既利用団体への利用機会の公平性確保や未利用者への受益機会の拡充という課題がある。前者には利用時間等の見直し、後者に対しては公民館活動を含めて、施設利用方法等の丁寧な周知が必要となる。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?社会教育活動に関するすべての市民グループが、より公正・公平に会場施設を利用して自主的な活動が実施できるようになった時。																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	広報発行事業			所属部	教育委員会
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属係	課長名 石田 進
施策名	基本施策7 生涯学習の環境づくり			裁量性	裁量性が大きい事業
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
		1	0	0	8 0 1 2 0 1 5 7 6 0 0
事業期間	単年度のみ			期間限定複数年度	(昭和31 年度 ~ 年度)

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行された。以来、独自発行で毎月(昭和37年度以降)発行、市内全戸配布(現在はシルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁、年間合計88頁の紙面を提供している。視覚障害者向けには、音訳版と点字版を作成している。また、第15期公民館運営審議会の意見書をきっかけに「公民館だより編集委員会(公民館運営審議会選出3名、一般市民5名)」が昭和61年8月に発足。毎月1回、定例会が開催され、紙面の内容を豊かにし、親しまれる紙面づくりを旨とし、委員と職員が自由に意見交換をできる場になっている。公民館だよりの役割は、市民に公民館事業を知らせ、事業の成果を共有し、紙上で新たな学習を体験することにある。そして、そこから市民が共に考えるきっかけを提供し、市民同士のつながりを生み出すことにもつながっている。つまり、公民館だよりは、社会教育の学習資料としての役割を果たしている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 くにたち公民館だよりは、昭和31年に刊行された。以来、独自発行で毎月(昭和37年度以降)発行、全戸配布(現在はシルバー人材センターに配布委託)を維持してきた。現在、毎月6頁または8頁、年間合計88頁の紙面を提供している。視覚障害者向けには、音訳版と点字版を作成している。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 印刷製本委託、全戸配布委託、音訳版と点字版作成委託、編集発行(8頁8回、6頁4回、合計88頁)、公民館だより編集研究委員会12回
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度に準じる。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)の明確で分かりやすく、見やすい紙面づくりをすることにより、公民館事業と市民活動を知ることができる。公民館で実施した事業の要旨や参加した市民の声を掲載することで、学習の積み重ね、学習資料として利用できる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内全戸、都社会教育施設、多摩地区各市町公民館、講座講師など
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民が生涯にわたって学習することができる(事業の成果を共有することによる、地域における豊かな人間関係づくりと自主サークルへの発展)。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	「公民館だより」発行回数	ア 回	12	12	12	12	12		0
	「公民館だより」発行部数	イ 部	41280	41540	41540	42220	42320		680
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	配布戸数	ア 戸	40820	40640	40660	41120	42100		460
	関係者・団体配布件数	イ 件	80	80	80	80	80		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	公民館だより編集研究委員会からの改善提案の対応割合	ア %	100	100	100	100	100		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	65	66	67	63	63		-4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	680	680	991	858	858	-133
	正規職員人件費計(C)	千円	3,400	3,400	4,955	4,290	4,290	-665
	再任用職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		200	319	350	350	31
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	400	638	700	700	62
	嘱託職員従事人数	人			3	3	3	
	延べ業務時間	時間			510	270	270	-240
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	765	405	405	-360
	人に係るコスト計(F)	千円	3,400	3,800	6,358	5,395	5,395	-963
物に係るコスト	物件費	千円	5,835	5,658	5,866	6,208	6,748	342
	うち委託料	千円	3,260	3,151	3,309	3,382	3,560	73
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	5,835	5,658	5,866	6,307	6,748	342	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			97	99	101	2
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	97	99	101	2	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,235	9,458	12,321	11,801	12,244	0	-619
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,235	-9,458	-12,321	-11,801	-12,244	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

類似事業との統合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 印刷製本は入札にかけて事業費削減を十分に図っており、これ以上の削減は難しい。配布についても、シルバー人材センターに委託をしており、これ以上の削減は難しい。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 記事(原稿)は市民にも協力を得て発行しており、職員も必要最低限の時間数で分担している。また、公民館だより編集研究委員会は無報酬で、市民協力のもと開催しており、これ以上の削減は難しい。

受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公民館事業は全ての市民に開かれたものであり、公民館だよりの記事についても公正な立場で掲載している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 毎月開催される編集研究委員会での市民の意見を取り込み紙面向上に努めている。より多くの人に読んでもらうために、紙面づくりを工夫する必要があるとの声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 昭和31年の刊行以来、市民の方々からさまざまな意見・要望をいただきながら、また、紙面作成の協力も得ながら紙面の見直しと質の向上を図ってきた。公民館だよりは全ての市民に対し、学びを通じた生きがいづくりや仲間づくりを呼びかけるものである。新たな事業参加者層や読者層の拡大に努め、より良い紙面づくりを目指していく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 昭和31年の刊行以来、市民の方々からさまざまな意見・要望をいただきながら、また、紙面作成の協力も得ながら紙面の見直しと質の向上を図ってきた。公民館だよりは全ての市民に対し、学びを通じた生きがいづくりや仲間づくりを呼びかけるものである。新たな事業参加者層や読者層の拡大に努め、より良い紙面づくりを目指していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ホームページやソーシャルメディアなど、紙媒体以外の広報手段も併用しながら、公民館事業の参加者や公民館だよりの読んだ方との双方向的な意見交換を実現していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上		
	維持		×
	低下	×	×
	コスト		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 引き続き、公正な立場での紙面づくりを念頭に、市民意見を取り入れ、質的向上を目指していきたい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 市民が社会教育に関する広報・周知に十分満足し、その役割が達成された時。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	公民館主催学習事業		所属部	教育委員会	所属課	公民館
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属係		課長名	石田 進
施策名	基本施策7 生涯学習の環境づくり		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		1	0	0	8 0 1 2 0 1 5 7 5 0 1 0	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和31 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和30年の開館以来、現代社会や地域社会を取り巻く様々な課題をテーマに各種事業を展開してきた。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 社会教育法第20条(目的)、第22条(公民館の事業)ならびに公民館設置及び運営に関する基準第3条(地域の学習拠点としての機能の発揮)に基づき公民館主催学習事業を実施。現代的な目的として、今の社会の特徴といわれる高齢化、国際化、情報化、また価値観の多様化や孤立感・疎外感の深まりなどを学習によって理解、解決、解消の方向に向かうことができるように、主権者として人格の形成をめざすこと、共同学習・相互学習によって地域での市民的つながりを育むことなどを考慮している。対象の設定、テーマの設定、対象やテーマにふさわしい方法や回数などにより企画実施する。実施期間については勤労者も参加可能な時間を設定している。実施に当たっては「公民館だより」やホームページ、市内掲示板などによって広報している。また、各事業終了時にはアンケートにより参加者の声を聴取している。	
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 「現代社会の課題を考える」「共生の地域社会を育む」「まちを知る、地域から学ぶ」「社会をみつめ、文化をつくる」「表現と創作を楽しむ」というテーマのもと、各講座の企画・募集・実施。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様に行っていくが、昨年度、市民から要望の出た講座(人権・憲法等)についても、計画し、実施していきたい。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 現代社会においては高齢化、国際化、情報化、また価値観の多様化や孤立感・疎外感の深まりといった課題がある。公民館での講座参加を通じ、個人の情操の涵養、教養の向上、技術の習得を図る。併せて仲間づくり、グループ化、グループ入会など地域でのつながりをつくる。そこから社会的視点をもって問題理解、問題解決を図る意識を育み、行動につなげる。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国立市民、在勤、在学者。(主に成人を対象とするが、テーマによっては児童・生徒も対象とする。)
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市民が生涯にわたって学習することができる。地域の課題解決の推進につながる。地域の人間関係(連帯感)の醸成。

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施講座等の種類	ア 件	54	59	67	67			0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の15歳以上の人口(4/1現在)	ア 人	65,443	65,709	66,215	66,697	67,171		482
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	主催事業の参加者数 主催事業から誕生したグループの数	ア 人	7,867	6,809	7,676	8,967			1,291
		イ 件				2			2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	65	66	67	63	63		-4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	6	6	6		
	延べ業務時間	時間	6,301	6,301	4,842	4,858	4,858	16	
	正規職員人件費計(C)	千円	31,505	31,505	24,210	24,290	24,290	80	
	再任用職員従事人数	人			1	1	1		
	延べ業務時間	時間			50	19	19	-31	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	100	38	38	-62	
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	2,869	2,869	2,367	2,392	2,392	25	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,304	4,304	3,551	3,588	3,588	38	
	人に係るコスト計(F)	千円	35,809	35,809	27,861	27,916	27,916	56	
物に係るコスト	物件費	千円	6,654	7,376	7,182	6,860	8,395	-322	
	うち委託料	千円	149	135	374	409	512	35	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	15,239	15,653	5,135	6,105	8,395	-322	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	8,584	8,275	8,300	8,399	8,756	99	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	8,584	8,275	8,300	8,399	8,756	99	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	59,632	59,737	41,296	42,420	45,067	-168	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-59,632	-59,737	-41,296	-42,420	-45,067	168	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	成果の向上余地	☑ 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☐ 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
効率性評価	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?分野ごとに実施している。また学習機会の保障という観点から、一般に社会参加に制約を受けやすい市民を対象とした講座(生活のための日本語講座やしょうがいしゃ青年教室など)を開催しており、学習機会の公平性確保にとって重要な事業である。
公平性評価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 定期講座の受講者からは、講座で知識を得られるだけでなく、定期的に公民館へ通うことで、生活にメリハリがつき、仲間作りができたという声が聞かれる。講座のテーマや内容については、様々な要望があり、必要性を検討した上で計画していく必要がある。	
公平性評価	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 上記のとおり、高齢化、国際化、多様化が進み、孤立感を感じやすいと言われる現代社会の中で、受講生の学習や仲間作り役に役立っている。今後とも市民の要望に応えていくとともに、必要な人にきちんと開催講座の内容が届くよう広報の仕方にも工夫していきたい。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在、ますます学習ニーズや地域課題の多様化に伴い、公民館事業への要望は強まっている。現在の予算水準を維持しつつ、他機関との連携を強化・拡充しながら、成果の向上と波及に向けて努力を続ける必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☑ 事業のやり方改善(公平性改善) 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下												
公民館主催事業に係る経費のこれ以上の削減は難しい。行政内の他の部署との連携を強化しつつ、事業の成果を地域に広げていくための努力を続ける。また、市民団体との協働を推進する。	<table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>成果</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>	向上			成果		×	維持			低下	×	×
向上													
成果		×											
維持													
低下	×	×											

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民の学習課題や生活課題が多様化している。また、地域社会が抱えている課題も刻々と変化する中、どのように課題を把握し、企画実施していくか難しくなっている。安定して継続した事業を実施でき、専門性を蓄積できる職員体制の実現は急務である。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?学習課題が多様化している中、安定して継続した事業を実施し、市民のニーズをいち早く捉え、企画実施していく為には、専門性を蓄積できる職員体制が不可欠であり、それを実現することで、改善・見直しが図ることができると思われる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	公民館図書室管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係		課長名	石田 進
施策名	基本施策7 生涯学習の環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 1 0 0 8 0 1 2 0 1 5 7 6 5 0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度	(昭和31 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公民館図書室の管理運営のための事業である。主な業務は次の通りである。 図書の選書購入、受入れ、蔵書を利用者の閲覧に供すること、蔵書点検管理、利用者への貸出し・返却業務、リクエストの受付、その資料の購入あるいは他館からの借出し業務、公民館事業に関連する図書資料、参考資料の購入、及び閲覧に供すること。「図書室月報」の発行。市民グループの参考資料の購入、閲覧に供すること。土、日曜日、祝日の図書カウンター業務、及び、平日の図書資料整理にあたる嘱託員への業務の連絡指示。市民グループのミニコミ収集。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公民館図書室は、昭和31年に発足した(開館は30年)。市民団体からの寄贈図書を中心に、小規模ながら国立で初めての図書室となった。その後、48年、54年の増改築を経て現在にいたる。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 図書の購入・受入れ、蔵書点検管理、利用者への貸出し・返却業務、公民館事業に関連する図書資料購入、「図書室月報」発行、市民グループのミニコミ収集 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様に行っていく。</p>
--	---

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
蔵書点検特別整理日、年末年始以外の日は図書室を閉室した。各講座の参考資料など展示コーナーの整理充実を図った。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、公民館の利用者(市内在住、在勤、在学、協定により借りることができる他市の市民)
図書資料の閲覧及び借出しをしてもらい、学習に役立てることができる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民が、生涯にわたって学習することができる。(図書資料を学習に役立てることができる。図書資料を通して、人と人との結びつきをつくることのできるようになる。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	図書室登録者数	人	2,947	2,592	2,755	2,897	2,897		142
	図書資料貸出数	冊	35,718	24,167	26,907	26,669	26,669		-238
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民(人口)	人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,932		466
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	図書資料貸出数	冊				26,669			26,669
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	65	66	67	63	63		-4
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,892	1,892	1,748	2,058	2,058	310
	正規職員人件費計(C)	千円	9,460	9,460	8,740	10,290	10,290	1,550
	再任用職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			132	132	132	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	264	264	264	0
	嘱託職員従事人数	人	6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	3,119	3,119	2,969	2,969	2,969	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,679	4,679	4,454	4,454	4,454	0
	人に係るコスト計(F)	千円	14,139	14,139	13,458	15,008	15,008	1,550
物に係るコスト	物件費	千円	3,525	3,287	3,324	3,387	3,411	63
	うち委託料	千円	365	61	60	61	60	1
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,525	3,287	3,324	3,387	3,411	63	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,664	17,426	16,782	18,395	18,419	0	1,613
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-17,664	-17,426	-16,782	-18,395	-18,419	0	-1,613
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 公民館の市町村による設置は社会教育法第21条により定められている。また、国立市においては、国立市公民館条例第2条により、設置が定められている。その事業と有機的に結びついて運営される図書室事業は、自治体の管轄する教育事業の一つであり、市民の学習に直結し、公共性が高く、市行政が行うべきである。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
講座関連図書を中心に蔵書している公民館の図書室という位置づけで選書・購入をしているが、公民館をほとんど利用したことのない市民にとっては、中央図書館の分館と思っている人も多く、蔵書についてご意見をいただくこともある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
公民館主催の講座やグループ活動で多くの入館者が公民館を利用している。講座関連図書を中心に蔵書しているので、学習するための資料室として利用する人も多い。一方で公民館の本だけでなく、他館から取り寄せた本の貸出し・返却の窓口としての役割も大きく、駅に近い事も有り利用する市民は多い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公民館図書室は講座関連資料を中心に蔵書を充実させつつ、地域に密着した地域資料・市民活動資料を整理充実させてきた。さらに充実するように努めたい。また、市民の要望を把握し、選書や運営に反映出来るようにしたい。																
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 基本的には現状維持だが、公民館事業との関連を深め、学習するための資料が充実するように蔵書構成を再確認し、市民が利用しやすい方法を検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 公民館図書室の一層の周知を図り、多くの市民に図書室をもっと利用してもらえるよう、案内を工夫する。また、学習意欲に応えられるような資料の収集、整理を進める。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか？ 公民館主催事業の関連図書が充実し、市民がいつでも学習のために資料室として利用できるような図書室を目指している。公民館主催事業が限り、資料室としての役割があるので、廃止とはならない。																	

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	しょうがいしゃサービス事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
政策名	3	3文化・生涯学習・スポーツ	所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美
施策名	7	基本施策7 生涯学習の環境づくり	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	1	0	9	2	0
					1	5
					8	4
					5	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和49年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 図書館の利用および情報入手にハンディのある利用者へ、健康者と同様・同質の資料・情報の提供をし、生涯にわたる学習を担保するための事業。
【事業概要】
 ・視覚障害者向け資料の選定・作成依頼 ボランティアによる音訳資料、点訳資料の作成。大活字本等の購入
 ・視覚障害者向け資料の提供 音訳・点訳資料の貸出、相互貸借(他館との協力による貸出)
 ・視覚障害者向け資料案内 視覚障害者向けの利用案内・目録・OPACの作成・提供
 ・対面朗読
 ・資料の郵送・宅配サービス 職員・ボランティアによる資料の郵送・宅配サービス
 ・研修事業 ボランティア募集・ボランティアへの研修の実施
 ・機材整備 ボランティアが作成する各種資料の機材整備

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和49年5月、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 左記の事業を実施。重点項目として平成29年度は特にボランティア支援として音訳ボランティア団体については組織化及び前年新規に募集をしたボランティアの育成・研修を行う。また、社会福祉施設訪問ボランティアは高齢化が著しいため、後進育成のため新規募集を行った。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年に大幅にボランティアの育成事業を行ったため、本年度も引き続き支援事業を重視していく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 図書館利用にハンディのある方に、情報を提供するのための各種サービスを実施し、生涯にわたる学習を担保する役割が図書館にはある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 視覚のしょうがいを持つ利用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいしゃに対しての生涯学習の環境作り。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	音訳資料の貸出数(図書+雑誌)	ア 点	2000	1635	1701	1770	1750		69
	点訳資料の貸出数(図書+雑誌)	イ 点	80	77	99	72	80		-27
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳受給者数	ア 人	1055	1055	1055	1055	1055		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア 人	20	20	16	12	12		-4
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア %	65.1	66.8	67.9	63.1			-4.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	800	800				
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			800	800	800	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	1,200	1,200	1,200	0
	入に係るコスト計(F)	千円	5,600	5,600	5,200	5,200	5,200	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,048	1,048				0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,048	1,048	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,648	6,648	5,200	5,200	5,200	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,648	-6,648	-5,200	-5,200	-5,200	0
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがいしゃの学習権を担保するためには行政以外では対応することはできない。在在のしょうがいしゃに対しては市が行う事業ではあるが、全国的に均一公平なサービスを実現するためには、国・都の支援が必要である。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	非常にきめ細かな対応が必要とされるため、求める成果に応じた技能をもつ人材が必要。また、各種機関との横の連携が必要と思われるが、現状では人員が不足するため、難しい。	
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	しょうがいのある利用者サービスを提供することができなくなり、読書・学習権を阻害することになる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	利用者の高齢化による利用率の減少。新規利用者の獲得の困難さ	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	ボランティアの育成、ボランティア団体の調整業務が主であり、ボランティアとの信頼関係が重要であるため、委託化は困難。既に職員1名が兼務にて事務を実施しており、これ以上の削減は不可能。また、近年、インターネット・デジタル化の影響から利用者が資料について情報を得やすくなっているため利用率が向上している。現状のサービスを継続・維持するためには、コスト削減は困難である。	
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	利用対象全てに開かれており公平・公正である。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)			
ITの進歩により、年々、情報を取るという行為が障害者と健常者の差が狭まりつつあるが、障害者においてもIT格差があり、現在、本サービスを利用している年齢層は高齢者ばかりである。今後、若年者が直接インターネットから情報を取る時代になり、我地域図書館が仲介することが少なくなっていくことが予測されるが、高齢者はITスキルの不足から地域図書館に求めることも多く、地域の図書館が将来、どのようなサービスを提供していくのか検討していく必要があると考える。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)			
障害者にとっては、情報の取得、読書活動を行うにあたって、地域図書館は有効であるため、公益性の高い事業である。			

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 サービスに係るボランティアの高齢化に伴い、退会者が増えてきている。平成31年度は、ボランティアの自立化(くにたち音訳グループ及び福祉施設訪問ボランティア)と音訳研修に力を入れていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 職員1名と事務嘱託員とで業務を実施し、ボランティアへのきめ細やかな対応を行っていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 パンフレット等の設置を実施しているが、市民に対してのPRが一番の課題となっている。しょうがいしゃの把握が図書館で困難であるため、しょうがい福祉、社会福祉協議会と連携する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 しょうがいを持つ住民に対しての学習権を担保する事業であるので現時点で業務の見直しを図ることはあるが廃止はない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	図書館ボランティア導入事業	所属部	教育委員会	所属課	中央図書館
政策名	3	3文化・生涯学習・スポーツ	所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美
施策名	7	基本施策7 生涯学習の環境づくり	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 9	事業コード 2 0 1 5 8 4 5 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (19 年度 - 年度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民協働推進のなかで、図書館事業への市民参画、生涯学習成果の地域還元を提供。書架整理・地域資料・緑化(図書館敷地花壇管理)、音訳・点訳ほか様々なボランティア活動があるが、児童サービスのストーリーテリング(おはなし)・絵本読み聞かせボランティアは昭和49年の図書館開館時より活動している。 各ボランティア育成に関しては、講習会を実施するもの(ストーリーテリング・絵本読み聞かせ・音訳)のほか、実務から学んでもらうもの(書架ボランティア・YAボランティア等)がある。 また、地域資料ボランティアは、これまでの私的学習の成果を持ち寄り、議論・推敲を重ねて、成果としてレファレンスシートを作成している。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成19年度より開始、実施している事業</p> <p>活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 書架整理、花壇の整備、音訳・点訳、お話し・えほんのじかん実施、図書資料宅配、YA(ヤングアダルト)事業、ブックスタート事業</p> <p>平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ</p>
---	---

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
行政をはじめとする、教育・福祉等の現場への市民参加が進んできた。このような状況下で、図書館業務にもボランティアが導入されたが、児童サービスにおいては、開館当初からストーリーテリング・絵本読み聞かせでボランティアが活躍してきた。また、音訳については定期的に講習会を実施している。図書館条例の目的である図書館の民主的な運営を行うには、市民ボランティアの存在が不可欠である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
図書館業務への参画により、自己の学習の機会とし、図書館への理解を深めてもらう。また、学びの成果を図書館業務の中で生かす循環を創出する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ボランティアの人数	人	187	171	175	165	200		-10
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国上市人口	人	74,546	75,054	75,466	75,932	76,000		466
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ボランティアの活動回数	回	320	320	320	320	320		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	65.1	66.8	67.9	63.1			-4.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	3	3		
	延べ業務時間	時間	600	600	600	450	450	-150	
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	2,250	2,250	-750	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,000	3,000	3,000	2,250	2,250	-750	
物に係るコスト	物件費	千円	56	52	53	49	60	-4	
	うち委託料	千円							
	維持補修費	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	56	52	53	49	60	-4		
移転支的コスト	扶助費	千円							
	補助費等	千円							
	繰入金	千円							
	その他	千円							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,056	3,052	3,053	2,299	2,310	0	-754	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,056	-3,052	-3,053	-2,299	-2,310	0	754	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市においては住民との協働により公立図書館の運営を図っている。本事業は妥当かつ有効な事業である。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	新たなボランティアを募集し、研修等により育成することや、活動の場を広げ、やりがいを得ながら活発にボランティア事業を実施していくことで、事業成果の向上が期待できる。また、住民ニーズに応じて、更にサービスを向上・拡大することも可能となる。		
有効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本市図書館におけるボランティア活動では、市民が力を発揮し、実績を上げている。休止・廃止はサービスの停止に繋がり、図書館事業の運営への影響が大きい。		
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
	人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
	ボランティア保険及び研修費用は最低限の予算で実施しているため削減はできない。	本市における各種図書館事業の活動に寄与しており、公平・公正である。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
ない

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
学習の成果の地域還元や、生涯学習の推進に際して広い意味での成果につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	ボランティアに対する業務改善等の対応・協議に調整が必要な場合もある。今後も市民との協働関係を良好に保ち、事業を継続していく必要がある。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
ボランティアのスキルアップ、参加意欲の維持を図っていく必要がある。また、ボランティアの調整、業務遂行にあたり職員の負担を軽減するなど検討していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
	低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
課題:ボランティアの中でもストーリーテリング・音訳等は技術習得にかなりの時間を要する。若年層の新規参加が少なくなる傾向が続く、ボランティアの後継育成・世代交代が年々難しくなっている。今後、現在のボランティアが高齢化によりリタイアすることが予測される中、今後の人材確保が大きな課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
本事業が市民協働の観点から、非常に有効であるため見直し、廃止はあり得ない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	4 企画・広報事業				所属部	教育委員会	所属課	中央図書館		
政策名	3 文化・生涯学習・スポーツ				所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美		
施策名	7 基本施策7 生涯学習の環境づくり				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	図書館法、社会教育法、教育基本法ほか			
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (昭和49 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 図書館法・社会教育法・教育基本法に基づく、国民の学習権行使の場として、多様な図書館利用の可能性の提示とともに、市民の知的好奇心を引き出し、図書館利用の拡大を目的とする。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和49年5月、くにたち中央図書館開館時以来実施している事業
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 企画事業 一般向け:講演会、講座、講習、月例「今月の本棚」、児童向け:中央図書館 季節ごとのお楽しみ会、工作講習、映画会、月例「今月のおすすめ」、分室:季節ごとのお楽しみ会、工作ほか 受入事業:職場体験(中学生)・職場実習(高校生)、図書館司書課程実習等の受入 図書館広報紙「いんふぉめーしょん」発行、くにたちの教育、図書館HP、市HPによる広報	
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ	

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
図書館は、あらゆる世代の人々がさまざまな学び・調査・研究・レクリエーションのために必要とされるであろう資料・情報を備え、提供することを目的とした施設である。それらを有効活用できるように広報する。また、利用者の知的好奇心を引き出し、新たな学びにつながるよう講演会・講習会等を行う。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市民ほか

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層に向けた各種行事を実施し、広報紙、インターネットを通じて図書館サービスを広くPRすることにより、市民の自発的な学習活動を促す。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	講演会・講座・勉強会の開催数	ア	回	95	97	97	89	90	-8
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア	人	74,546	75,054	75,466	75,932	76,000	466
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	講演会・講座・勉強会の開催数	ア	回	95	97	78	89	90	11
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア	%	65.1	66.8	67.9	63.1		-4.8
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	8	4	5	
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,200	1,300	-200
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	6,000	6,500	-1,000
	再任用職員従事人数	人			2	2	0	
	延べ業務時間	時間			100	100	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	200	200	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,000	7,000	7,200	6,200	6,500	-1,000
物に係るコスト	物件費	千円	498	537				
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	498	537	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,498	7,537	7,200	6,200	6,500	0	-1,000
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,498	-7,537	-7,200	-6,200	-6,500	0	1,000
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・職人の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる職人を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
事業参加者からは概ね良い評価を得ている

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
広報・事業の実施により、知的好奇心の刺激につながり、生涯学習推進に寄与している

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	さまざまな世代に即した、事業実施および、広報を心がけ、図書館の利用を促進する必要がある。くにたちのとしょかん(現在のいんふぉめーしょん)は、開館翌年以来、継続して発行している。季刊の頻度であったが、平成29年度は、毎月発行するようになった。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 行事参加数にばらつきはあるものの、現状の職員数・予算額に加え、社会状況・生活スタイル・興味対象が多様化する現状に対応できるよう創意工夫していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			×	維持				低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			×														
維持																	
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
利用者のニーズに沿った企画事業を実施し、わかりやすい広報活動を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
図書館利用の多様性を提示し、社会変化に対応した情報提供事業であることから、目標は常に変化するため、それに対応していく必要がある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	5	児童サービス事業			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館		
政策名	3	3文化・生涯学習・スポーツ			所属係	中央図書館	課長名	尾崎清美		
施策名	7	基本施策7 生涯学習の環境づくり			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	図書館法、国立市図書館条例、国立市図書館運営規則			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和49 年度 ~ 年度)					

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 子どもたちの学習や生活に役立つだけでなく、子どもの豊かな心の育成の助長を目指す事業である。対象は、子どもだけでなく、子育てにかかわる親や家族、先生、保育士、ボランティアも含む事業である。
 ・ 図書を選定、装備、データの作成、貸し出し、書架の整理、推薦図書リストの作成、調べものの援助などの業務
 ・ ボランティアの協力に基づく「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」等の実施、および実施に向けたマネジメント業務。図書館内だけでなく、小学校や児童保育所、子ども家庭支援センターなどでの実施。・中央図書館、分館、分室の季節行事の運営、分室の通常運営業務。小学生の図書館見学の対応・職場体験の受け入れ、関係機関への資料および情報の提供と相談業務などの連携等。
 ・ ボランティア団体との協働・事業調整
 ・ 児童関連団体向けのサービスの実施(児童書の団体貸出、16mmフィルム貸出事業等)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和49年5月の中央図書館開館に向けては、児童サービスへの期待・要望は単に貸し出しにとどまらないものであった。建設計画時より、絵本の読み聞かせ・ストーリーテリング(お話)のための部屋の確保の決定があった。開館時より図書館職員・ボランティアとの協働により、えほんのじかん・おはなしのじかんが実施されている。その後、これら事業の展開形として学校(保育園)お話会の実施、ボランティアの育成事業、その他子どもの読書推進に寄与することを目的とした種々の事業を展開している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 「えほんのじかん」「おはなしのじかん」「わらべうたであそぼう」「小学校おはなし会」「大人のためのおはなし会」「おひざにだっこできえほんよみのじかん」図書館見学会、人形劇公演、保健センターでのブックスタート事業、子どもブックフェスタにたち、調べ学習での学校との連携等、市立小・中学校との連携による「ブックマラソン」事業、乳幼児向けブックリスト「えほんをよんで」改定発行(4000部)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 上記業務に加え、YA(ヤングアダルト)サービスの充実、「第三次子ども読書活動推進計画」策定、北分館での「赤ちゃんいないいないばあ」の実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 図書館資料やその利用に対する子どもたちの興味と関心を引き出し読書活動を身近に感じてもらうこと。定評のある図書館資料や、子どもがまだ知らない優れた資料、役に立つ資料を紹介すること。図書館の利用を促進すること。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 対象: 図書館運営規則に規定する利用者(国立市在住・在勤・在学者及び国分寺市・府中市民・立川市民)および、その他の利用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 乳幼児から青少年まで読書を通して、知的欲求を満たし、生活上の問題解決のための情報入手機関として活用してもらう。

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	児童書蔵書数	ア	101,056	100,790	97,727	98,462	98,000		735
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	15歳未満児童数	ア	8,900	8,800	8,800	8,800	8,800		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童書貸出冊数	ア	147,001	155,112	158,395	163,397	160,000		5002
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア	65.1	66.8	67.9	63.1			-4.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	
	延べ業務時間	時間	2,400	2,400	3,280	3,170	4,470	-110
	正規職員人件費計(C)	千円	12,000	12,000	16,400	15,850	22,350	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	800	800	1,300	1,300	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	2,600	2,600	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	2,266	2,266	5,400	5,400	5,400	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,399	3,399	8,100	8,100	8,100	0
	入に係るコスト計(F)	千円	16,999	16,999	27,100	26,550	30,450	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	16,999	16,999	27,100	26,550	30,450	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-16,999	-16,999	-27,100	-26,550	-30,450	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	このサービスの展開として、市内の保育園・幼稚園への読み聞かせ、お話ををはじめ、より良い資料・情報の提供方法等向上の余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	事業の休止は、教育的観点、および本来自治体が保障すべき情報提供等の市民サービスの意味でも損失は大きい。乳幼児を含む児童、生徒、保護者、教師、保育士などの読書および情報入手環境が低下することにより生涯学習意欲・読書力の低下、ひいては決定力・判断力の低下、「生きる力」の衰退となる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	本事業は図書館において主体的に行われる事業であり、市において類似事業を実施している組織はなく、統廃合は不可能。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	今日、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われており、資料を含めた物的資産はもとより、ソフト面を支えるボランティア育成・マネージメント関連費用等削減の余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	既に定数減の状態であり、子どもたちの読書環境の充実の必要性が広く言われている中、より専門的な職員の必要性はむしろ増大している。また、嘱託職員、臨時職員の配置、ボランティアの増加は実施済みである。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
図書館資料の一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	図書館資料の閲覧利用機会は、貸出要件を備えていない場合でも、誰にでも等しく保障された権利である。貸出利用に際しても、住民であること等、一定の要件を満たしていれば等しく保障されている。また、自治体が設置する図書館利用に関しては、学習権担保のため対価を求めないこととされており、事業実施は公平、公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種児童サービスは、ボランティアの協力によるところが大きい。ボランティアとの連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の改善に取り組みたい。また、ルーチン業務に追われがちであるが、資料を知る・分析する等の研修時間の確保が課題である。																	
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 子どもたちの読書環境を充実していくことが重要である。今日よくいわれるようになった。子どもたちに、絵本や物語を提供していく必要性は、教育的観点からも、今後ますます増大するであろう。図書館もそうした社会的要請に十分応えるため、今まで実施してきた歩みの上に、不十分な点を補いつつ、より充実していく必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 絵本の読み聞かせや、調べ学習に対するレファレンスなど、高い専門性を持った職員の確保を、今後も継続する必要がある。																		

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 図書館の重点事業であり、見直し・廃止はあり得ない。

評価実施 平成 30 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	3	図書館運営事業			所属部	教育委員会	所属課	中央図書館					
政策名	3	3文化・生涯学習・スポーツ			所属係	中央図書館	課長名	尾崎 清美					
施策名	7	基本施策7 生涯学習の環境づくり			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	2	0	1	5	8	4	5	0	事業コード
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度 (昭和49年度 ~ 年度)								

事務事業の概要

<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>図書館法は社会教育法・教育基本法を上位法として持ち、日本国憲法に保障される国民の学習権の保障を目的とするものである。また、図書館法では、地域の事情に応じた選書が明示され、調査研究のみならず、レクリエーションにも配慮することも求められている。さらに、これら目的達成のため、国会図書館を始め、都道府県立図書館・区市町村図書館など、図書館間の連携も示されている。</p> <p>事業内容</p> <p>図書購入(選書・発注・分類・排架・棚整理)</p> <p>図書利用(貸出し・返却処理・排架・情報検索・参考調査・類縁機関紹介)</p> <p>図書管理(督促・破損修理・汚損廃棄・除籍・リサイクル・蔵書点検)ほか</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>昭和49年5月、くにたち中央図書館開館以来実施している事業。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>所蔵資料に基づく、情報提供(レファレンス等)および資料提供(貸出し)、提供資料の返却に伴う館内整理業務、資料・情報提供のための資料・情報探索、予約、図書館間協力貸出し・返却、資料購入のための、選書・発注、汚破損ほか資料の除籍業務、除籍資料のリサイクル等。</p> <p>平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>29年度と同じ</p>
--	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

背景：図書館法は社会教育法・教育基本法を上位法に持ち、日本国憲法に保障される国民の学習権の保障を目的とするものである。また、図書館法では、調査研究のみならず、レクリエーションにも配慮することも求められ、さらに、これら目的達成のため、各図書館間の連携が示されている。

課題：市民のニーズをとらえた情報提供や生涯学習の推進に繋がる事業を行っていく。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

国民の学習権の保障であることから、対象者は全市民である。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

きめ細やかなレファレンス対応や図書館行事などの実施

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	蔵書冊数	ア 冊	388,808	376,639	367,195	362,193	367,000		-5002
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市人口	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	76,000		466
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	貸出冊数	ア 冊	421,917	536,784	508,336	503,278	503,000		-5058
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア %	65.1	66.8	67.9	63.1			-4.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	10	10	8	8	9	
	延べ業務時間	時間	9,600	9,600	11,200	9,600	9,600	-1,600
	正規職員人件費計(C)	千円	48,000	48,000	56,000	48,000	48,000	0
	再任用職員従事人数	人	2	2	3	3	2	
	延べ業務時間	時間			3,600	3,600	3,600	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	7,200	7,200	7,200	0
	嘱託職員従事人数	人	15	15	15	15	15	
	延べ業務時間	時間	15,816	15,816	16,300	16,300	16,300	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	23,724	23,724	24,450	24,450	24,450	0
	人に係るコスト計(F)	千円	71,724	71,724	87,650	79,650	79,650	0
物に係るコスト	物件費	千円	48,198	49,393	50,032	49,493	52,048	-539
	うち委託料	千円	2,359	2,009	2,443	2,456	3,038	13
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	48,198	49,393	50,032	49,493	52,048	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	119,922	121,117	137,682	129,143	131,698	0	-8,539
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-119,922	-121,117	-137,682	-129,143	-131,698	0	8,539
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 共同 与性 評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	図書館事業は社会教育事業であり公共が担うべき事業である。また、すべての国民が等しく行使できる権利(学習権)の保障の場である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	廃止された場合、代替施設・事業がないため、生涯学習の推進に大きな影響を与える。	
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止された場合、代替施設・事業がないため、生涯学習の推進に大きな影響を与える。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	これ以上の削減は市民サービスの低下に繋がらねない。	
公平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 全ての市民等を対象としているため、国立市所蔵資料の利用については、公平である。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

くにたち図書館意見交換会を図書館協議会と共催で実施し、対象者からの意見を求めたところ、図書の購入・除籍、その再利用について地域性を生かした、きめ細やかなサービスを望む声が寄せられた。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

学び続けることによって、本人のみならず、公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 毎年度、事業計画をしっかりと立て、更に業務改善や工夫を行っていく。
公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

コストを維持し、図書館サービスの向上を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
				×
		×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

業務のマニュアル化・業務の見直し、嘱託員の活用。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

社会教育及び生涯学習事業であり、見直し・廃止の対象外である。